

地域脱炭素フォーラム2025 in 名古屋

福井県のカーボンニュートラルに向けた取組み



カーボンニュートラル
福井コンソーシアム

福井県 令和7年10月18日

福井県の概要

日本海国土軸の中心に位置し、都につづく大陸文化の玄関口として、時代を通して人・モノの重要な結節点となってきた。



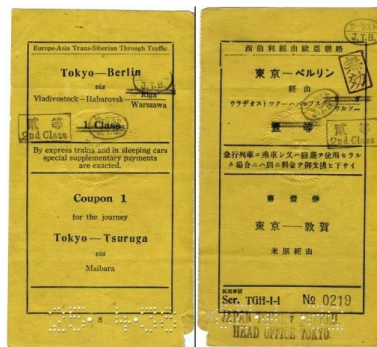
古代より「御食国」として、若狭の美物（うましの）を都に運び、京の食文化を支えた（画像は、鯖街道 熊川宿）



平安時代、大国に分類される越前国の国司に赴任する父・藤原為時に同行し、紫式部が約1年間滞在



江戸から明治にかけて、財や文化を運ぶ北前船が寄港



明治の終わりから昭和の初め、欧亜国際連絡列車が敦賀港を発着



面積	4,190 km ²
人口	732,280人 [令和7年9月：県推計人口]
世帯数	300,677世帯 [令和7年9月：県推計人口]
就業者数	415,138人 [令和2年：国勢調査]
県内総生産（名目）	3兆6,815億円 [令和3年度：県民経済計算]
一人あたり県民所得	326万円（7位） [令和3年度：県民経済計算]

脱炭素社会の実現に向けたふくいの現状と未来

○脱炭素社会への貢献

- ・ 県内の電力需要量 **71億kWh** に対し、県内原子力発電による総発電量 **421億kWh** (2023年度)
⇒ 需要量に対し **約6倍** のCO2フリーエネルギーを生産

○福井県環境基本計画の目標



- ・ 長期目標：2050年のカーボンニュートラルを目指す
中期目標：2030年度の温室効果ガス排出量 **49%削減** (2013年度比)

対策の方向性 ➡

エネルギー源の転換

省エネの推進

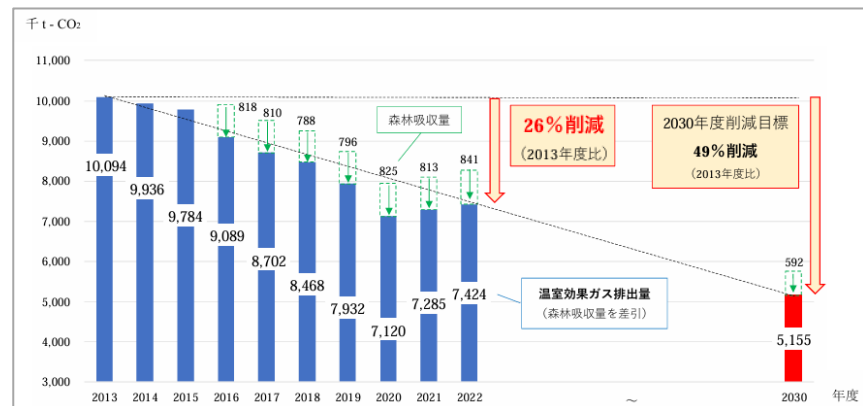
- ・ 再生可能エネルギーの導入目標 **1,336千kW** (2020年度比**1.6倍**)

対策の方向性 ➡

地域資源を活用した再エネの導入拡大

○温室効果ガス排出の現状・課題

- ・ 2022年度の温室効果ガス排出量は **26%削減** (2013年度比) で順調に推移
- ・ さらに削減を進めるため、**「オール福井」** で機運醸成、取組みが必要



脱炭素化に向けた連携体制

○「オール福井」の連携体制の構築

①産学官金民 連携



方針決定

取組共有

方針決定

取組共有

②県・市町 連携



先進事例
共有

③庁内 連携

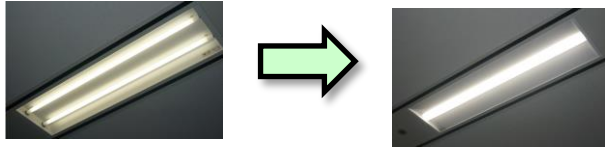


県の率先垂範

○県有施設の照明LED化

✓**2027年度までにLED化率100%** ※特殊照明等を除く

国の目標（2030年度までに100%）を3年前倒し



○道路照明のLED化

✓**2027年度までにLED化率100%**

○公用車のZEV（EV/PHV/FCV）化

✓2035年度までに代替困難な車両等を除き
ZEV化率100%

県内の脱炭素化に向けた支援

○企業の脱炭素経営への支援

✓実務者レベルの勉強会・コミュニティ形成のための
「オープンフォーラム」を開催



令和6年度 **16回**開催
延べ**550名**参加

✓再エネ導入・省エネ設備等の導入支援

- ・太陽光・蓄電池の導入支援 **最大1,130万円補助**
- ・省エネ設備の導入支援 **最大600万円補助**
- ・業務別省エネガイドラインの作成・普及

○移動の脱炭素化への支援

✓ZEV（EV/PHV/FCV）導入支援

- ・全県民を対象としたZEV導入支援
(**EV.PHV10万円**、**FCV50万円**)
- ・**若者（29歳以下）**のEV導入支援 (**最大40万円**)

○県民の脱炭素ライフスタイルへの転換支援

✓「ふくecoアプリ」でエコアクション
に応じてポイントを進呈
約10,000ダウンロード



✓再エネ導入・省エネ家電購入支援

- ・太陽光・蓄電池の導入支援
最大60.5万円補助
- ・省エネ家電購入者にデジタル通貨「ふくいはいび
コイン」を進呈 **約6,000人が利用**（R6）

✓充電設備の導入支援

- ・EV用の急速・普通充電器
の導入支援 **最大150万円**

福井県のCNに向けた市町の実施の広がり

R 5 福井県 重点対策加速化事業 採択

主な取組

- ・ 企業・住宅への太陽光発電と蓄電池のセット支援

R 6 越前市 重点対策加速化事業 採択

主な取組

- ・ 多雪地域対応型太陽光発電設備の普及
- ・ 遊休施設等への太陽光発電設備の設置
- ・ ゼロカーボンセントラルパークの実現に向けた取組



太陽光発電設備を設置予定の
小学校プール

R 4 敦賀市 脱炭素先行地域 選定

主な取組

- ・ 卒FIT太陽光発電やごみ発電による公共施設への再エネ電力供給
- ・ 電力会社・金融機関連携による融資・補助一体型事業者支援

R 7 坂井市 重点対策加速化事業 採択

主な取組

- ・ 工業地帯における脱炭素経営推進と産業誘致
- ・ 特定事業所や中小企業への再エネ導入支援
- ・ 産学官金連携による脱炭素推進体制の構築



臨海工業地帯「テクノポート福井」

R 7 池田町 脱炭素先行地域 選定 (福井県共同申請)

主な取組

- ・ 融雪機能付き太陽光発電等による特別豪雪地帯での脱炭素化
- ・ 県・地域金融機関が小規模自治体を下支えするモデル構築



融雪機能付き太陽光パネル

脱炭素先行地域：

2050年カーボンニュートラルの先進的モデルとして、民生部門のCO2排出ゼロに前倒しで取り組む地域

重点対策加速化事業：

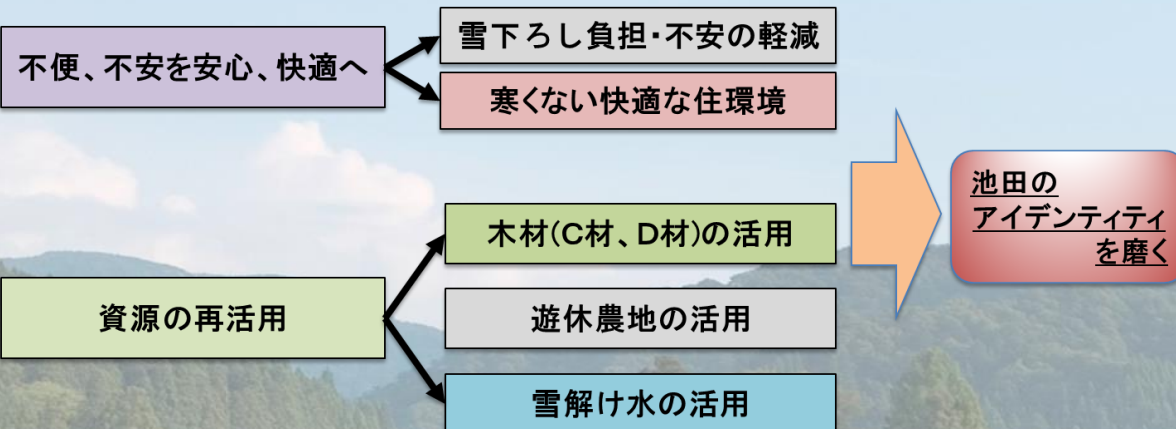
全国各地で取り組むべき脱炭素の基盤となる重点対策を複数年にわたって複合的に実施する取組

池田町の脱炭素先行地域の取組みについて(その1)

○池田町の概要と脱炭素を生かす「むらづくり」のコンセプト

【町の概要】

面積 : 194.65km²
人口 : 約2200人
高齢化率 : 47.7%
地域特性 : 特別豪雪地帯
町土の9割が山地
役場職員数 : 約70人



○脱炭素先行地域のプロジェクトについて

①融雪型太陽光発電事業

屋根雪を溶かす設備を一般住宅へ展開。屋根雪下ろしのオプションサービスも併せ、雪への不安の少ない生活の実現

②省エネ事業

断熱改修やエコキュートへの補助の実施により、暖かくて家計に優しい生活の提案

③木質バイオマス地域熱供給事業

役場新庁舎と観光施設に整備し、木材(C材、D材)を有効活用し、地域づくり経済の創出

④営農型太陽光発電

垂直型太陽光パネルを用いた、遊休農地での農作物と電気の二毛作による地域づくり経済の創出

⑤小水力発電事業

現在稼働の3箇所、新たに2箇所整備を行い、安定した再エネを地域に供給

⑥地域新電力事業

創出した再エネ電気を町全域に地産地消費プランにて供給、消費することで、エネルギー、観光、環境、農業、特産品などの新たな地域づくり経済の流れが生まれる

池田町の脱炭素先行地域の取組みについて(その2)

○事業の連携体制と福井県の支援体制について

